明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

別記第三十号の二様式所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を次のように改める。

別記第三十号の二様式所属機関等作成用２　Ｍ（「高度専門職（１号ハ）」・「経営・管理」）を削る。

所属機関等作成用１　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名及び在留カード番号
(1)氏 名　　(2)在留カード番号

2　契約の形態
□ 雇用　□ 委任　□ 請負　□ その他（　　）

3　勤務先
(1)名称　　(2)法人番号(13桁)
(3)支店・事業所名　　(4)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略
(5)業種
○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)
(6)所在地
電話番号
(7)資本金　　円　(8)年間売上高(直近年度)　　円
(9)法人税納付額　　円　(10)申請人の投資額　　円
(11)常勤従業員数(申請人が経営を開始する場合にのみ記載)
　　名
(うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者)　　名

4　職種
○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)
○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

5　活動内容詳細

6　就労予定期間　(申請人が管理者の場合にのみ記載)
□ 定めなし　□ 定めあり（期間　　年　　月）

7　給与・報酬(税引き前の支払額)※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。
　　円（□ 年額　□ 月額）

8　職務上の地位(役職名)

9　事業所の状況
(1)面積　　㎡　(2)保有の形態　□ 保有　□ 賃貸(家賃／月)　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
所属機関等契約先の名称，代表者氏名の記名／申請書作成年月日

年　月　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正すること。